

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第56期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

**【会社名】** 日立キャピタル株式会社

**【英訳名】** Hitachi Capital Corporation

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 三浦 和哉

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋二丁目15番12号

**【電話番号】** 03(3503)2194

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部 法務部長 足立 正人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋二丁目15番12号

**【電話番号】** 03(3503)2194

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部 法務部長 足立 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)	23,506	24,729	92,994
営業利益 (百万円)	5,512	6,319	22,238
経常利益 (百万円)	5,436	6,696	22,637
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,278	3,908	12,687
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,695	2,509	13,053
純資産額 (百万円)	255,616	270,908	270,404
総資産額 (百万円)	1,611,851	1,757,416	1,757,241
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.05	33.44	108.54
自己資本比率 (%)	15.8	14.9	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,671	28,226	105,903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,089	192	20,306
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,447	29,783	157,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	124,837	131,305	129,828

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 営業活動によるキャッシュ・フローには、賃貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、Hitachi Capital Invoice Finance Ltd.の任意清算が完了しましたので、連結子会社は1社減少して21社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### < 当第1四半期連結累計期間における事業環境 >

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州においては財政危機の深刻化から景気後退期に入るとともに、中国をはじめとする新興国においても欧州信用不安の影響を受け、減速傾向を強めております。また、米国経済は緩やかな景気回復の兆しはあるものの、依然不透明な状況です。

日本経済は、企業収益は改善傾向にありますが、デフレーションや円高の継続、設備投資の海外指向の強まりなど、引き続き厳しい状況にあり、復興需要の本格化についてももう少し時間がかかると思われます。

##### < 当第1四半期連結累計期間における施策 >

このような環境の下、当社グループは、当年度までの中期経営計画を達成すべく、国内事業におきましては、リースやクレジットといった伝統的なファイナンス事業からサービス機能提供事業への転換による「新規事業の構築」と「基盤事業の事業性確保」、海外事業におきましては「アジアを中心とする拡大」に注力することで、成長戦略の実現を目指すとともに、財務体質、業務品質、リスク管理、人材育成、コスト構造の改革といった経営基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「国内事業」では、バンダーリース事業、オートリース事業といった特定ニッチ分野でのNO.1事業の構築や、成長分野における事業領域の拡大、フィービジネス等の高収益サービス、多様な機能を活かしたサービス機能提供事業により、料率競争に左右されない収益基盤の構築に努めております。「海外事業」では、欧米事業を収益基盤としながら、アジア事業を成長の柱とし、中国や新たに事業展開をしたインドネシア、マレーシアを中心に事業の拡大を進めております。

< 当第1四半期連結累計期間の業績 >

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、海外事業において、アジア事業が好調を維持し、事業展開を拡大したこと等から、同5.2%増の24,729百万円になりました。営業費用は、金融費用が資金の効率的運用に努めたものの、アジアにおける事業拡大等により増加し、同2.3%増の18,410百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前年同期比14.6%増の6,319百万円、経常利益は同23.2%増の6,696百万円、四半期純利益は、同19.2%増の3,908百万円を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、以下の各セグメント利益の合計は、営業利益から各セグメントに属さない金融収益及び全社費用とセグメント間取引消去等の調整額を除いた数値となっております。

(金融収益事業)

設備関連リース等の減少により、金融収益事業の取扱高は前年同期比8.4%減の109,699百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の節減等によりセグメント利益は同29.7%増の3,077百万円となりました。

(手数料収益事業)

証券化事業の好調等により、手数料収益事業の取扱高は前年同期比25.1%増の176,243百万円となり、セグメント利益は同169.9%増の354百万円となりました。

(仕入・販売収益事業)

自動車リースの取扱高増加により、仕入・販売収益事業の取扱高は前年同期比17.8%増の15,920百万円となりましたが、リース満了品等の売却益の減少等によりセグメント利益は同20.1%減の933百万円となりました。

(海外事業)

アジア地域の好調維持及び事業展開拡大等により、海外事業の取扱高は前年同期比38.6%増の110,925百万円となり、セグメント利益は同23.1%増の2,795百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部

総資産残高は、欧州の信用不安への備えとして手元流動性を維持し、営業債権及び賃貸資産の合計もほぼ横ばいとなったこと等により、前連結会計年度末に比し174百万円増加の1,757,416百万円となりました。

負債の部

負債残高は、流動化による調達からコマーシャル・ペーパーの発行による調達に切り替えたこと等により有利子負債は増加しましたが、負債総額ではほぼ横ばいとなり、前連結会計年度末に比し329百万円減少の1,486,508百万円となりました。

純資産の部

純資産残高は、当四半期純利益3,908百万円の計上による増加と、配当金1,987百万円を支払ったこと等により、前連結会計年度末に比し504百万円増加の270,908百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、欧州の信用不安への備えとして手元流動性を維持したことにより、前連結会計年度末に比し1,477百万円増加の131,305百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	69,671	28,226	41,445
投資活動による キャッシュ・フロー	1,089	192	1,282
財務活動による キャッシュ・フロー	97,447	29,783	67,663

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,226百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売上債権の増加17,695百万円及びリース債権及びリース投資資産の増加15,579百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取等により、192百万円の資金流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による資金手当をコマーシャル・ペーパーにて調達したため、29,783百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは28,033百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

<会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要>

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、「モノ」を専門とする金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		124,826		9,983		44,535

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,938,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,860,200	1,168,602	
単元未満株式	普通株式 27,652		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,602	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,938,700		7,938,700	6.36
計		7,938,700		7,938,700	6.36

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,519	18,167
受取手形及び売掛金	658,965	662,526
リース債権及びリース投資資産	<sup>1</sup> 522,099	<sup>1</sup> 518,881
関係会社預け金	<sup>2</sup> 111,562	<sup>2</sup> 117,947
有価証券	5,648	5,532
前渡金	3,018	5,752
前払費用	4,976	8,219
繰延税金資産	10,435	10,458
その他	10,176	10,152
貸倒引当金	13,883	14,436
<b>流動資産合計</b>	<b>1,335,519</b>	<b>1,343,201</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	<sup>1</sup> 196,916	<sup>1</sup> 190,755
<b>社用資産</b>		
建物及び構築物(純額)	666	656
機械装置及び運搬具(純額)	905	853
工具、器具及び備品(純額)	994	950
土地	120	125
<b>社用資産合計</b>	<b>2,687</b>	<b>2,585</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>199,603</b>	<b>193,341</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	<sup>1</sup> 40,487	<sup>1</sup> 40,231
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	6,493	6,273
その他	5,008	4,840
<b>その他の無形固定資産合計</b>	<b>11,502</b>	<b>11,113</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>51,990</b>	<b>51,345</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	134,236	133,399
繰延税金資産	9,276	9,183
その他	26,621	26,950
貸倒引当金	5	5
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>170,128</b>	<b>169,527</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>421,722</b>	<b>414,214</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,757,241</b>	<b>1,757,416</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,993	258,677
短期借入金	267,688	198,784
コマーシャル・ペーパー	105,534	142,499
1年内償還予定の社債	88,459	89,561
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 56,146	3 51,914
未払金	49,096	46,826
未払法人税等	1,932	2,635
繰延税金負債	1,571	1,475
ローン保証引当金	4 4,903	4 4,600
資産除去債務	115	138
その他	42,391	42,389
流動負債合計	887,832	839,504
固定負債		
社債	179,807	195,448
長期借入金	317,841	353,842
債権流動化に伴う長期支払債務	3 44,179	3 39,610
繰延税金負債	587	561
退職給付引当金	4,614	4,639
役員退職慰労引当金	188	188
保険契約準備金	5 6,827	5 7,104
資産除去債務	4,875	4,882
その他	40,082	40,725
固定負債合計	599,005	647,003
負債合計	1,486,837	1,486,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	223,048	224,970
自己株式	14,331	14,331
株主資本合計	264,673	266,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,080	7,149
繰延ヘッジ損益	1,144	1,259
為替換算調整勘定	8,341	9,871
その他の包括利益累計額合計	2,406	3,981
少数株主持分	8,137	8,295
純資産合計	270,404	270,908
負債純資産合計	1,757,241	1,757,416

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
事業収益	23,349	24,569
金融収益	157	160
営業収益合計	23,506	24,729
営業費用		
販売費及び一般管理費	14,596	14,578
金融費用	3,397	3,831
営業費用合計	17,994	18,410
営業利益	5,512	6,319
営業外収益		
持分法による投資利益	-	376
補助金収入	27	-
その他	2	13
営業外収益合計	29	390
営業外費用		
有価証券償還損	-	4
固定資産除却損	6	3
投資有価証券評価損	-	3
固定資産評価損	91	-
持分法による投資損失	5	-
その他	1	2
営業外費用合計	104	13
経常利益	5,436	6,696
税金等調整前四半期純利益	5,436	6,696
法人税等	2,104	2,606
少数株主損益調整前四半期純利益	3,332	4,089
少数株主利益	54	180
四半期純利益	3,278	3,908

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,332	4,089
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	218	79
繰延ヘッジ損益	324	114
為替換算調整勘定	531	1,535
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	637	1,579
四半期包括利益	2,695	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,630	2,333
少数株主に係る四半期包括利益	65	176

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,436	6,696
減価償却費	19,414	18,931
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
のれん償却額	184	277
持分法による投資損益(は益)	5	376
受取利息及び受取配当金	105	117
支払利息	2,808	3,154
売上債権の増減額(は増加)	39,160	17,695
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	9,982	15,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	245	752
ローン保証引当金の増減額(は減少)	343	304
賃貸資産処分損益(は益)	392	635
賃貸資産の売却による収入	13,865	17,798
賃貸資産の取得による支出	25,258	21,390
仕入債務の増減額(は減少)	3,921	7,557
流動化に伴う回収未払金の増減額(は減少)	20,140	1,309
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	22
その他	1,175	9,087
小計	57,832	26,418
法人税等の支払額	11,839	1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,671	28,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	866	1,619
定期預金の払戻による収入	850	1,032
有価証券の取得による支出	3,250	3,998
有価証券の売却及び償還による収入	2,300	4,317
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100
社用資産の取得による支出	87	139
その他の無形固定資産の取得による支出	294	388
利息及び配当金の受取額	255	961
その他	3	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	192

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,127	27,312
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	109,832	37,325
長期借入れによる収入	12,872	42,843
長期借入金の返済による支出	12,630	39,536
社債の発行による収入	32,031	49,742
社債の償還による支出	33,845	28,221
利息の支払額	2,818	3,062
配当金の支払額	1,861	1,976
その他	6	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,447	29,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	273
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,647	1,477
現金及び現金同等物の期首残高	98,190	129,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,837	131,305

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、Hitachi Capital Invoice Finance Ltd.の任意清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。
- 2 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。
- 3 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。
- 4 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
提携ローン販売等に係る顧客 に対する保証債務額	409,219百万円	409,843百万円

- 5 保険業法第116条及び117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。

その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
海外連結子会社の債権売却に 関する保証債務額	3,655百万円	3,515百万円
従業員住宅建設資金借入に 対する保証債務額	6百万円	6百万円
関連会社の借入に対する保証 債務額		19,800百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の第1四半期連結累計期間末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	12,987百万円	18,167百万円
関係会社預け金勘定	114,109百万円	117,947百万円
計	127,097百万円	136,114百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,259百万円	4,808百万円
現金及び現金同等物	124,837百万円	131,305百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,870	16.0	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,987	17.0	平成24年3月31日	平成24年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,850	3,667	2,984	6,909	23,412	94	23,506		23,506
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	343	315	250	0	909		909	(909)	
計	10,193	3,983	3,235	6,909	24,322	94	24,416	(909)	23,506
セグメント利益	2,373	131	1,167	2,271	5,943	94	6,038	(525)	5,512

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 525百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 595百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,975	3,344	2,756	8,557	24,634	95	24,729		24,729
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	367	236	228		832		832	(832)	
計	10,342	3,581	2,985	8,557	25,466	95	25,561	(832)	24,729
セグメント利益	3,077	354	933	2,795	7,160	95	7,255	(936)	6,319

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 936百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	28.05	33.44
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,278	3,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,278	3,908
普通株式の期中平均株式数(株)	116,887,782	116,887,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年5月25日開催の取締役会において、第55期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	17.0円
配当金の総額	1,987百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	平成24年5月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 三 浦 和 哉 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤	哲	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須 藤		謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。